

2017年5月26日号

リスクフラッシュ 256号(第8巻 第2号)



Risk Flash No.256(Vol.8 No.2)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 平成 29 年度 第 1 回リスク研究センター主催セミナー
(林 憲吾氏・東京大学生産技術研究所)：森 宏一郎・・・・・・・・・・Page 1-3
- English Lunch Seminar 開催・・・・・・・・・・Page3
- ディスカッションペーパー発行のご案内(井澤 龍)・・・・・・・・・・Page4-5
- 平成 28 年度助成研究成果の概要(金 秉基)・・・・・・・・・・Page6
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・・・・・・・・Page7

平成 29 年度 第 1 回リスク研究センター主催セミナー(林 憲吾氏・東京大学生産技術研究所)

リスク研究センター学際研究セミナー

日 時：平成 29 年 4 月 27 日(金) 16：10～17：10
会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)
演 題：『金融危機と都市景観ーアジア通貨危機がもたらしたジャカルタの郊外化ー』
講 師：林 憲吾氏 (東京大学生産技術研究所 講師)

◆講師の紹介

林憲吾氏は 2017 年 2 月から東京大学生産技術研究所講師を務めています。林氏の専門は建築史で、特にインドネシア建築史に詳しい研究者です。建築史の専門家を本学リスク研究センター主催のセミナーに招聘したわけですが、意外に思われた人も多かったかもしれません。しかし、今回のセミナー名をよく見ると、「学際セミナー」となっています。実は、林氏と私は 2007 年から総合地球環境学研究所(地球研)のメガ都市プロジェクトと一緒に研究をしてきました。地球研のプロジェクトは数十人におよぶ多彩な研究者とステークホルダーが超学際的研究をおこなうもので、林氏はその中でサブリーダーを務めてきた人物です。そのため、林氏は経済学を含めた多彩な研究領域の息づかいを理解できる稀有な研究者の一人です。林氏の著作も建築史から都市サステナビリティまでと多彩です。



◆講演内容の紹介

今回、林氏には「金融危機と都市景観ーアジア通貨危機がもたらしたジャカルタの郊外化ー」について講演していただきました。講演の題目は多分に滋賀大学経済学部を意識して付けられたものです。そのため、講演中に若干の混乱を招きましたが、林氏の専門領域の特性を存分に生かした講演をしていただき、非常に刺激的でした。混乱と刺激の種明かしは、後ほどしたいと思います。

取り上げられたジャカルタはインドネシアの首都です。実は、ジャカルタは、ジャカルタ市だけではなく、周辺のいくつかの都市（Bogor（ボゴール市）、Depok（デポック市）、Tangerang（タンゲラン市）、Bekasi（ブカシ市））を含めたジャボデタベック（JABODETABEK）という都市圏を形成しています。その人口規模は2,300万人に達します。東京都市圏に次ぐ世界第二位の規模となっており、ジャカルタ都市圏は世界のメガシティの中でも注目される存在です。林氏の講演は、都市化の波に飲まれたジャカルタ郊外に、現在どのような景観が形成されているのか、そしてその景観が、1997年に起こったアジア通貨危機とどのような関係にあるのかを探ろうというものでした。社会経済的な現象と、目の前に広がる都市と都市を形成する建築や土地利用形態といった物理的な景観とのつながりをみんなで感じようというものでした。

インドネシアは湿潤なモンスーンアジア地域に位置しており、都市周辺に水田を伴った農村地帯が広がっています。20世紀後半、都市の拡大が世界的に起きたわけですが、ジャカルタのみならずモンスーンアジアの都市では、郊外の農村を完全に都市化してしまうのではなく、都市と農村が混在するという現象が生じていると言います。この現象は地理学者のT.マギーによって「デサコタ（desakota）」と名付けられています。デサコタでは都市並みの人口集中が起きているにも関わらず、土地利用形態が農村になっています。しかし、林氏の現地調査によると、ジャカルタ郊外では必ずしも農業依存しているわけではなく、多くの人が近隣の第二次産業や第三次産業に従事していると言います。とりわけ、この種の産業従事構造はアジア金融危機を境によく見られるようになった現象であると考えられ、経済現象の影響を受けて変化していると推察されるとのことでした。加えて、農地はディベロッパー所有となっているものの、開発されるまでの間、現地農業従事者が暗黙の了解事項として農地として利用しているのが現実となっています。開発されるケースでは、水稲耕作と共存した住宅地開発ではなく、中間所得層以上向けの典型的な開発住居地となっています。



近代都市計画では、都市と農村の混在は無秩序な都市拡大として否定的に捉えられてきました。しかし、林氏によると、そうした混在が、生物多様性の保全や快適な温熱環境の維持などにつながっているとして肯定的に捉えられるのではないかと思います。世界的に地球環境を配慮したサステナビリティを議論している現在、そうした混在を維持した方が良いのではないかとと言えるのではないのでしょうか。こうした背景のもと、林氏は、ジャカルタ郊外において環境負荷の増大や居住快適性の低下のリスクが高まっていると指摘しています。

最後に冒頭で予告した種明かしをしておきます。林氏の専門の特徴として、現実の観察を積み重ねて、これまでの世界観を抜本的に変えるような新しく面白い仮説の構築を試みるということがあります。他方、経済学者は現実の観察を積み重ねるところには相対的に弱く、ある種の現象の傾向に関する仮説を素早くセットし、その検証に情熱を注ぎます。この違いによって、講演の前半、会場にいた経済学をベースとする聴衆は混乱しました。アジア金融危機が引き起こしたであろう現象を明確に指摘することなく、前半は現実の観察の積み重ねが紹介されたからです。聴衆はシンプルな仮説を早く聞きたかったわけです。そして、どのようにデータ（質的データを含む）で検証してみせるのかを見たかったようでした。私は、このギャップ感こそが林氏の講演の焦点だったのではないかと考えています。この点でも、林氏は滋賀大学に知的刺激をもたらしてくれました。

◆セミナーの様子

士魂商才館3階のセミナーIでおこなわれました。備え付けの聴衆席がほぼ埋まるほどの盛況ぶりでした。正確ではないかもしれませんが、学部生が15人程度、大学院生が15人程度、教職員が10人程度といった構成でした。林氏には講演中の質問を許可していただき、セミナーは最初から最後まで林氏と聴衆の間で議論が絶えることが無く、非常に活気のある空間となりました。そして、その良い雰囲気をそのままに、林氏と一緒に、教員4人、学部生2人の合計7人で、楽しい夕食会のひとときを過ごしました。そのとき、学部生2人と林氏の間で、建築史（フィールドワーク）と経済学の思考スタイルの違いについて熱心にディスカッションしていた様子がたいへん印象的でした。「いいシーンを見たなあ。」
(文責：経済学系 教授 森 宏一郎)

English Lunch Seminar 開催



今年度より新たな試みとして English Lunch Seminar を学内の教員・学生向けに開催する運びとなりました。

これは、昼休みの時間帯に、各自がランチを片手に気軽に英語の発表を行う・聞く・意見交換する機会を定期的に設けることで、国際学会における学術論文発表の技術レベルの維持向上と、滋賀大学各教員の研究内容を互いに知ることを目的としております。

また、滋賀大学経済学部で英語の授業を担当されているネイティブの教員にもアドバイザーとして参加いただいているところです。

4月20日に第1回、5月25日に第2回をすでに開催致しました。毎回20名近くの参会者にお越しいただき、アットホームな中でも積極的に意見が交わされ、また時間を過ぎてもなお発表者や教員と交流を深めている熱心な学生の姿を見ることができました。

次回は6月15日(木)開催予定です。Speakerは経済学科 御崎 加代子教授です。学内の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

HPはこちらから→ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/14:9>

ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーA-24号を発行しました。

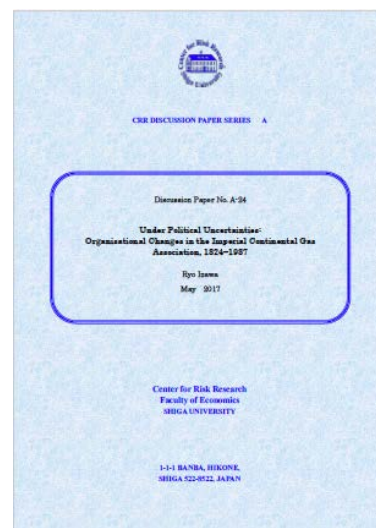
「Under Political Uncertainties:

Organisational Changes in the Imperial Continental

Gas Association, 1824–1987」

CRR Discussion Paper No. A-24

企業経営学科准教授 いざわ りょう
井澤 龍



【研究背景】

長期にわたる企業の行動をより広い枠組みの中から分析し説明することが、経営史研究の主な目的の一つとみなされている

のに関わらず、企業と政治的不確実性・リスクの関係についての正面から取り組んだ研究は数少ない。しかし、先駆的な研究である Kobrak and Hansen (2004)を皮切りに、経営史研究の新しい注目点の一つとして政治的不確実性が取り上げられつつある。本研究は、こうした経営史研究の学問的潮流に乗ったものといえる。

さらに本研究では、企業と政治的リスクという関心が、国際経営研究のなかで伝統的かつ現在でも盛んに論じられる中心的なテーマの一つであることも確認した。その国際経営研究の中でも近年、政治リスクに対して企業ごとに異なるアクションをみせることに注目が集まっているとし、政治的リスクへの対応もまた企業特長的であり、そのケイパビリティが累積的に構築されるという見方に関心が集まっていることを把握することで、そのプロセスを追う事例研究であるとも本研究を位置づけた。

【要約】

本研究では、政治が起こす不安定性に絶えず晒されながら、1824年の創業から164年間、多国籍公益事業企業として活動した Imperial Continental Gas Association (ICGA)社を事例に、政治的不確実性・リスクと多国籍企業の企業経営との関わりを分析した。注目した政治的変動とは、公共自治体による市営化、二度にわたる世界大戦、国際的二重課

税問題、ナショナリズムから発せられる外国投資資産の接収である。一方、特に注目した企業経営上の動きは、組織の形態とコントロールに関わるものである。

1824年に、イギリスの先端的なガス灯ビジネスを大陸ヨーロッパにも移植しようと設立された ICGA は、オランダ、オーストリア、ドイツ、フランス、ベルギーと順調にその事業範囲を広げていった。しかし、外国企業である同社が地方自治体と結んだ長期かつ独占的契約は、次第に市民・自治体当局から疎まれるようになり、改定の際に値下げ要求を受けることが常態化し、あるいはガス事業の市営化のために契約そのものが打ち切られることとなった。こうした政治的不確実性、リスクから身を守るために 1900 年以降に ICGA が展開したのが現地子会社の設立、同業の現地企業の買収であった。しかし、1900 年以前の ICGA 社史が総括したような過剰なまでの中央集権性は容易には変わらず、フランス事業を再編し設立した子会社もその経営コントロールは親会社に握られていた。こうした経営の実態は、第一次世界大戦中、後に変質を迫られるようになった。ほぼ全ての事業所がドイツ軍の支配地・交戦地にあったことで、親会社は子会社と連絡することさえままならず、ドイツ事業にいたっては全て売却、接収されることとなった。第一次世界大戦後、再びの親会社の直接支配は少なくともベルギー事業では復活したものの、ベルギーもまた国際的三重課税問題への対応に迫られた結果、節税上の理由が大きな要因となって、現地子会社の設立が 1930 年に図られることとなった。さらにこの時点で、ICGA は経営のコントロールを子会社に委譲する路線を明確化し、現地人に現地事業を任せ、「持株会社」化することを図った。この現地人への経営委譲はベルギー事業における新たな経営方式の発見につながった。1930 年代、ICGA と自治体が共同でガス・電気事業に投資するという形の契約に切り替えることで、契約打ち切りリスクから身を守り、優遇的な税制上の取り扱いが受けられるようになった。結局、第二次世界大戦後、ベルギー以外の事業は全欧的に広がった国営化の影響により全て清算されることとなった。しかし、残されたベルギー事業を核として、LPG 事業、北海油田・ガスの開発事業にも手を広げることで、ICGA は 1987 年に自ら企業分割をするまで 164 年間の間、イギリスを代表する多国籍大企業の一つとして存続することが出来た。

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

平成 28 年度助成研究成果の概要(金 秉基)

リスク研究センターでは、リスクに関する研究の普及とその研究活動を支援するため、本学経済学部教員が、共同（または個人）で行うリスクに関する研究で、独自性に優れたものに対し、研究助成を行っております。ここでは、平成 28 年度の助成研究について成果の概要をご紹介します。

【研究名称】

ラオスにおける産業クラスター形成の可能性についての研究

【研究者】

経済学部教授 金 秉基

【研究成果の概要】

ラオスは最近高い経済成長を続けています。海外から多くの企業が進出し、それが地域の経済成長に大きな影響を与えています。産業集積効果を分析するためには、ラオスのマクロ経済分析は欠かせません。途上国の経済成長要因などを分析のため、ラオスをはじめ途上国の研究者と共同研究を行っています。為替レート政策と経済成長、エネルギー開発戦略と経済成長、利率やマネーサプライとドル化、人材育成と経済成長の関係を分析するために、ARDL モデル、VECM Granger causality 分析、Unit root test などの分析方法を用いて短期的な関係と長期的な関係を分析しています。分析結果は先行研究を支持する結果が多いが、研究方法においては先行研究と異なる手法を用いています。これらの共同研究成果は、国際ジャーナルに投稿され、ジャーナルに掲載されることになっています。

なお、これまでの助成研究は、リスク研究センターホームページの助成研究制度のページ

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/6:28> でもご覧頂けます。

平成 30 年度の助成研究につきましても、本年 12 月中旬頃より募集開始の予定です。

決定次第、本学経済学部校内にポスター掲示、並びに経済学部教員へメールにて広報を行います。

またリスク研究センターではこの助成研究とは別に、経済学部教員を対象に、文字起こしやデータ入力作業といった内部事務の補助を行う「研究補助」も行っております。

詳細は <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/6:29> をご覧ください。

次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 29 年 6 月 8 日(木)ならびに平成 29 年 6 月 29 日(木)に、リスク研究センター主催セミナーを開催する予定です。詳細・参加申込みは以下をご覧ください。

日 時：平成 29 年 6 月 8 日(木) 16:10~17:10
会 場：滋賀大学 彦根キャンパス 545 共同研究室 (ファイナンス棟 5F)
※土魂商才館ではありませんのでご注意ください
演 題：『ゲーム理論で教育を分析する』
講 師：宮川 栄一氏 (神戸大学大学院経済学研究科 教授)
<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/14:6>

日 時：平成 29 年 6 月 29 日(木) 16:10~17:10
会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)
演 題：『Marketing Capability and stock returns-マーケティング能力と株式リターン-』
講 師：Harminder Singh 氏 (豪 ディーキン大学ファイナンス学科 准教授)
<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/14:11>

平成 29 年度 第 3 回
リスク研究センター主催 ミクロ経済学先端研究セミナー
「ゲーム理論で教育を分析する」

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの平成 29 年度第 3 弾として、ミクロ経済学分野を取り上げます。
そこで今回、神戸大学大学院経済学研究科より、宮川 栄一教授をお招きして、「ゲーム理論で教育を分析する」と題したミクロ経済学先端研究セミナーを行います。

講師：宮川 栄一 氏
(神戸大学大学院経済学研究科 教授)

【講師紹介】
1992 年: 関西学院大学経済学部卒業
1994 年: 神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了
1998 年: 米国ロチェスター大学 Ph.D. (経済学)
1998 年: 米国コロンビア大学経済学部助教授
2004 年: 米国コロンビア大学経済学部准教授
2007 年: 神戸大学大学院経済学研究科准教授
2012 年: 神戸大学大学院経済学研究科教授

◆最近の主な研究の発表◆
- "Decentralized Matching: The Role of Commitment"
Efrosyni Diamantoudi, Eiichi Miyagawa, and Licun Xue
Games and Economic Behavior, Volume 92, 2015, Pages 1-17.
- "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs"
Eiichi Miyagawa, Yasuyuki Miyahara, and Tadashi Sekiguchi
Journal of Economic Theory, Volume 139, Number 1, 2008, Pages 192-221.
- "Nonlinear Pricing with Self-Control Preferences"
Susanna Esteban, Eiichi Miyagawa, and Matthew Shum
Journal of Economic Theory, Volume 135, Number 1, 2007, Pages 306-336.

◆会場◆ 滋賀大学彦根キャンパス 545 共同研究室 (ファイナンス棟 5F)
※会場が変更となります。ご注意ください。

◆日時◆ 平成 29 年 6 月 8 日 16:10~17:10
◆申込◆ リスク研 HP → セミナー講演会一覧よりお申し込みください
主催: 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

平成 29 年度 第 4 回
リスク研究センター主催 ファイナンスセミナー
「Marketing Capability and stock returns
-マーケティング能力と株式リターン-」

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの平成 29 年度第 4 弾として、ファイナンスを取り上げます。
そこで今回、オーストラリアのディーキン大学ファイナンス学科より、Harminder Singh 准教授をお招きして、「Marketing Capability and stock returns-マーケティング能力と株式リターン-」と題したファイナンスセミナーを行います。

講師：Harminder Singh 氏(ディーキン大学ファイナンス学科准教授)

【講師紹介】
M.Com. (Finance), University of Melbourne (Australia)
Ph.D. (Delhi School of Economics, University of Delhi, India)
Lecturer & Reader, University of Delhi, India, April 1990-April 2004
Lecturer in Finance, Deakin University: April 2004-January 2008
Senior Lecturer in Finance, Deakin University: Feb 2008-October-2013
Associate Professor in Finance, Deakin University: Nov 2013-Present

主な研究の発表
(1) Stock market liquidity and firm value: An empirical examination of the Australian market. *International Review of Finance* (2016) forthcoming.
(2) Information content of directors' trading around acquisitions (with Syed Shams and Huu Nhan Duong). *Pacific Basin Finance Journal* 38 (2016), 177-193.
(3) Dividends, leverage, and family ownership in the emerging Indonesian market (with Evy Mulyani and Sagarika Mishra). *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money* (2016), in press, corrected proof, available online.

◆日時◆ 平成 29 年 6 月 29 日(木)16:10~17:10
◆会場◆ 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)
◆申込◆ リスク研 HP → セミナー講演会一覧よりお申し込み下さい
主催: 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 13:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>